

「対日直接投資推進会議規制・行政手続見直しワーキング・グループとりまとめ」(2017年4月24日規制・行政手続見直しワーキング・グループ決定)の進捗状況(2018年度末時点)

項目	2018年度の取組	2019年度以降実施予定の取組	担当省庁
1. 法人設立・登記関係			
<p>(1) 出資金の払込証明</p> <p>○ 平成29年3月17日付け法務省民事局長通達により、払込証明のために利用できる銀行口座の名義について、設立後の法人の取締役となる者でもよいこととするとともに、発起人及び設立時取締役の全員が日本国内に住所を有していない場合には、これらの者以外の者であっても口座名義人として認められることとした。</p> <p>○ 会社法で認められる出資金の払込取扱機関の範囲について、邦銀の国内支店、外国銀行の国内支店以外に、邦銀の海外支店が含まれることを、平成28年12月20日付け法務省民事局長通達により明確化し、関係者への周知を行った。また、金融庁においては、平成28年10月から、世界各地で拠点を展</p>	<p>(対応済み)</p> <p>(対応済み)</p>		<p>法務省</p> <p>法務省 金融庁</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>開する邦銀（いわゆるメガバンク 3 行）に対して態勢の整備を要請し、各行において態勢の整備が行われた。各行の相談窓口については、平成 29 年 3 月に、JETRO のウェブサイトにも掲載された。</p>			
<p>(2) サイン証明  ○ 平成 28 年 6 月 28 日付けで法務省民事局長通達を発出し、サイン証明書の取得において、現実的な不都合がないよう、取組を進めている。具体的には、法人設立等の手続におけるサイン証明書の取得について、本人の居住国（居住国における国籍国の領事等）等の第三国における国籍国の官憲によることも可能であるとした。また、国籍国の法制上の理由等の真にやむを得ない事情から国籍国官憲の発行するサイン証明書を得ることができない場合についての救済措置として、日本の公証人又は居住国の官憲の作成した署名証明書が許容されるなどの運用を行うことを明記した。</p>	<p>（対応済み）</p>		<p>法務省</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>○ 平成 29 年 2 月 10 日付け法務省民事局長通達により、上記通達を改正し、外国人が来日した際に、法人設立等に必要サイン証明書を取得できるよう、国籍国や居住国においてサイン証明書の取得が可能であっても、日本における国籍国の領事がサイン証明書を発行していない場合には、日本の公証人によるサイン証明書でよいこととした。あわせて、日本の公証人又は居住国の官憲の作成したサイン証明書が許容される場合について、同日付けの通知により、事例を明示した。</p>	(対応済み)		法務省
<p>(3) 会社設立に関する通達の情報発信</p> <p>○ 平成 28 年 9 月 28 日に、法務省ウェブサイトにおいて、「商業・法人登記関係の主な通達等」のページを新たに立ち上げ、平成 18 年の会社法施行以降の主な関係通達の全文の掲載を行った。</p> <p>○ 平成 29 年 3 月 21 日に、法務省ウェブサイトにおいて「外国人・海外居住者の方の商業・法人登記の手続について」のページを新たに作成し、外国人の方</p>	(対応済み)		法務省

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>が日本において会社を設立する場合や、会社・法人の役員が海外に居住している場合等の登記手続における取扱いを分かりやすく説明するようにした。</p>			
<p>(4) 登記申請書類の翻訳            〇 定款認証や内国の株式会社の登記、外国会社の登記等に係る提出書類の日本語への翻訳を省略することができる例を明確化し、平成 29 年 1 月 25 日付で、法務省ウェブサイトに掲載した。具体的には、外国会社の株主総会議事録や取締役会議事録のうち日本における登記とは関係のない事項や、外国における登記事項証明書等のうち日本における登記と関係のない部分、各種証明書のうち登記の内容や証明の対象とは関係のない部分等を例として記載した。</p>	<p>(対応済み)</p>		<p>法務省</p>
<p>(5) 割サイン手続            〇 外国企業や海外在住者が発起人となる場合の定款認証手続等において、割サインによらない対応として、各ページの余白部分に署名をする又はイニシャ</p>	<p>(対応済み)</p>		<p>法務省</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>ルを自署する方法が可能であることを明確化し、法務省ウェブサイトに掲載した。</p>			
<p>(6) 法人設立後の銀行口座開設            〇 金融庁において、メガバンク 3 行に対し、外国企業が設立した内国法人や支店の銀行口座の開設が円滑に進められるよう、対応できる支店等の集約、情報の共有、事務取扱の徹底等の態勢を早急に整備することについて要請を行った。金融庁からの要請を受け、3 行は態勢を整備し、相談窓口を明確化しており、各行の窓口情報は、平成 29 年 3 月に、JETRO のウェブサイトにも掲載された。</p>	<p>(対応済み)</p>		<p>金融庁</p>
<p>2. 在留資格</p>			
<p>(1) 手続の負担            〇 在留資格に関する手続のオンライン化を平成 30 年度より開始すべく、平成 29 年前半を目途に対象とする手続の範囲等オンライン手続の全体像やシステムの詳細等を検討した上で、所要の準備を進める。</p>	<p>〇 オンライン化を含めた在留資格手続の円滑化・迅速化について、2019 年 3 月からオンラインを利用する所属機関等からの利用申出の受付を開始し、2019 年 7 月中にオンラインでの申請受付を開始すべく、運用開始に向けた具体的な準備を進めた。(平成 30</p>	<p>〇 2019 年 7 月中に、在留期間更新許可申請とこれと同時に行う再入国許可申請及び資格外活動許可申請手続に係るオンライン化を開始する。また 2020 年春頃を目処に、オンライン化の対象手続に、在留資格認定証明書交付申請、在留資格変更許可申</p>	<p>法務省</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>○ 申請者が手続に要する期間の見通しを立てる参考となるよう、手続期間の実績データの公表を平成 29 年度早期に開始するとともに、在留資格に関する手続のオンライン化の検討に併せて、オンライン申請案件の進捗状況（申請受付、審査中、結果通知済等）をオンライン上で確認できる仕組みの導入について検討する。</p>	<p>年度予算額 130 百万円)</p> <p>○ 手続期間の実績データの公表については、2018年度においても実施済み。また、オンラインでの申請対象手続について、オンライン上で申請中、審査中等、進捗状況の確認ができるようシステム開発を進めた。（2018年度予算額130百万円）</p>	<p>請等を追加するための措置を講ずる。（2019 年度予算額 1,235 百万円）</p> <p>○ 手続期間の実績データの公表については、2019年度も引き続き実施予定である。また、2019年7月のオンライン化開始後は、オンラインで受け付けた案件についてはオンライン上で進捗確認ができるようになる予定である。（2019年度予算額1,235百万円）</p>	<p>法務省</p>
<p>(2) 高度外国人材</p> <p>○ 高度外国人材の永住許可申請に要する在留期間を現行の5年から大幅に短縮する世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード」を平成 29 年 4 月に創設する。具体的には、高度人材ポイント制により 80 点以上を有する高度外国人材は 1 年以上の在留で、70 点以上を有する高度外国人材は 3 年以上の在留で永住許可を受けることができるようにする。</p>	<p>(対応済み)</p>		<p>法務省</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>○ 高度外国人材については、配偶者のフルタイム就労や家事使用人の受入れが認められているところであるが、高度人材ポイント制について、成長分野( IT 等 ) において所管省庁が関与する先端プロジェクトに従事する人材やトップ大学卒業者に対する加算等、評価項目の追加を平成 29 年 4 月から実施し、高度外国人材の受入れを促進する。</p>	<p>( 対応済み )</p>		<p>法務省</p>
<p>○ 高度外国人材が、我が国への入国後に、本国に残った家族の家事に従事している等の家事使用人を我が国に呼び寄せたいというニーズに対応するため、高度外国人材の帯同する家事使用人の受入れ要件の見直しについて検討を行い、平成 29 年秋を目途に所要の措置を講じる。</p>	<p>( 対応済み )</p>		<p>法務省</p>
<p>○ 外国人研究者・技術者等が、出張で来日する際の在留資格の取得に当たって、在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る「本邦の公私の機関との契約」の解釈など、必要な情報を平成 29 年夏を目途に周知する。</p>	<p>( 対応済み )</p>		<p>法務省</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
3 . 行政手続のワンストップ化（東京開業ワンストップセンター）			
<p>○ 東京開業ワンストップセンターにおいて、平成 28 年 12 月 22 日より、申請の窓口で 8 種類全ての手続について、書類作成のアドバイスも受けつつ、受付まで行うことを可能とした。</p>	<p>（対応済み）</p>		<p>内閣府 （地方創生推進事務局）等</p>
<p>○ あわせて、同日より、登記、税務、年金等の 6 事務について電子申請を行うことができるように申請用パソコンや IC カードリーダーライタ等の環境を整備するとともに、電子申請をサポートする体制を整備した。</p>	<p>（対応済み）</p>		<p>内閣府 （地方創生推進事務局）等</p>
<p>○ 平成 28 年 12 月 22 日より、東京開業ワンストップセンターで申請を受け付ける在留資格の対象に「技術・人文知識・国際業務」を追加した。</p>	<p>（対応済み）</p>		<p>内閣府 （地方創生推進事務局）等</p>
<p>○ センターで在留資格関係の申請をできる法人の範囲を、平成 28 年 12 月 22 日より、これまでの法人設立後 6 か月以内から 1 年以内のものまで拡大したところであるが、さらに、平成 29 年 4 月を目途に法人設立後 3 年以内のものまで、平成 30 年 4 月を目途に法人設立後</p>	<p>○ 2018 年度は更に拡大を図り、2018 年 4 月 2 日より法人設立後 5 年以内のものまで拡大した。</p>		<p>内閣府 （地方創生推進事務局）等</p>



項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
5 年以内のものまで拡大する。			
4 . 外国語での情報発信・外国企業へのコンサルテーションの充実			
<p>○ 事業活動と生活に関するニーズの高い情報について、各省庁が外国語での発信を強化する。</p> <p>&lt;取組例&gt;</p> <p>○ 外国企業等による利用が見込まれる主要な通知書等の情報を英語で作成し、ウェブサイトに掲載した（主要な申告に関連する情報については平成 29 年 6 月に掲載予定。）。また、e-Tax の主な操作マニュアルを英語で作成し、平成 29 年 5 月を目途にウェブサイトに掲載する。</p> <p>○ 社会保険等の手引きを英語で作成し、ウェブサイトに掲載した。</p> <p>○ 内閣府のウェブサイト「INVEST JAPAN」を改修し、利便性を高めた。</p> <p>○ 各省庁の対日直接投資総合案内窓口のウェブサイトを英語化する。</p> <p>○ 高度外国人材の受入れに向け、日本語</p>	<p>（対応済み）</p> <p>（対応済み）</p> <p>（対応済み）</p> <p>○ 農林水産省において、対日直接投資総合案内窓口のウェブサイトの英語化対応を実施し、文部科学省を除いた各府省において対応済み。</p> <p>（対応済み）</p>	<p>○ 文部科学省の対日直接投資総合案内窓口のウェブサイトについて、2019 年 6 月中に英語化を行う。</p>	<p>財 務 省 （ 国 税 庁）</p> <p>厚生労働 省 内閣府</p> <p>各省庁</p> <p>経 済 産 業</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>と教科の統合指導（JSLカリキュラム）の実施加速をはじめとした外国人の子供の教育環境の充実等改善されている生活環境、極めてオープンとなった高度外国人材に係る入管制度等について、ハイレベルを含め、在外公館・JETRO等と連携しながら国内外に向けて徹底的にPRしていく。</p> <p>○ 海外金融事業者による日本拠点開設の動きを促進するため、平成 29 年 4 月に、「金融業の拠点開設サポートデスク」を開設し、金融法令の手続等に関する相談の受付を開始したほか、東京都と連携し、法人登記など金融法令以外の開設手続等に関する相談についても包括的に対応できる体制を整備した。</p>	<p>○ 「高度外国人材活躍推進ポータルサイト "Open for Professionals"」にて出入国管理制度等、関係省庁が保有する関連施策の情報とともに、関係省庁等が実施しているセミナー、留学生と企業のマッチングイベント等の各種就職促進施策を掲載し国内外に幅広く発信した。</p> <p><a href="https://www.jetro.go.jp/hrportal">https://www.jetro.go.jp/hrportal</a></p> <p>○ 2018 年度に整備予定の日本語と教科との統合指導等先進地域での日本語指導の実践を集約・普及するポータルサイトについて、海外からのアクセスにも対応できるようにするなどの抜本的強化を行った。</p> <p>（対応済み）</p>	<p>○ 「高度外国人材活躍推進ポータルサイト "Open for Professionals"」にて出入国管理制度等、関係省庁が保有する関連施策の情報とともに、関係省庁等が実施しているセミナー、留学生と企業のマッチングイベント等の各種就職促進施策を掲載し国内外に幅広く発信する。</p> <p><a href="https://www.jetro.go.jp/hrportal">https://www.jetro.go.jp/hrportal</a></p> <p>（対応済み）</p>	<p>省、 文部科学省、 法務省、 外務省等</p> <p>金融庁</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>○ J E T R O は、各省庁の協力を得つつ、規制・行政手続や外国語に関するニーズを収集・集約・分析する機能を高めるとともに、対日投資相談ホットラインの仕組みを活用し、積極的に各省庁に要望や提案を行う。各省庁は誠実に対応・回答する。</p>	<p>(対応済み)</p> <p>○ J E T R O の誘致担当者約 100 名が「外国企業パーソナルアドバイザー」として、1,232 社の外国・外資系企業のニーズを積極的に聞き取り、規制・行政手続、日本市場動向、生活面も含めた日本拠点の立ち上げ・運営に関する相談案件をサポート。J E T R O が受けた相談のうち、規制・行政手続に関する 18 件について、対日投資相談ホットラインを通じて各省庁に照会するとともに、改善要望につながる事案を検討・協議した。</p>	<p>○ 引き続き、外国・外資系企業の課題解決に向けたきめ細かなサポートを提供する。</p>	<p>各省庁</p>
<p>○ J E T R O のウェブサイトを各省庁の外国語情報に関するポータルサイトとした</p>	<p>(対応済み)</p>		<p>経済産業省</p>
<p>○ 同ポータルサイトについて、情報の拡充・更新が円滑に進むための体制を整備し、ユーザー目線でコンテンツや利便性の改善を継続的に図る。</p>	<p>(対応済み)</p> <p>○ 外国企業の日本での会社設立・運営に必要な登記、査証、税務、人事・労務についてまとめたハンドブックを更新し、J E T R O のウェブサイトに掲載した。</p> <p>&lt; 英語 &gt;  <a href="https://www.jetro.go.jp/en/invest/setting_up.html">https://www.jetro.go.jp/en/invest/setting_up.html</a>  <a href="#">tml</a></p> <p>&lt; 日本語 &gt;</p>	<p>○ 引き続き、ユーザー目線でコンテンツや利便性の改善を継続的に図る。</p>	<p>経済産業省</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
	<p data-bbox="714 248 1312 280"><a href="https://www.jetro.go.jp/invest/setting_up.html">https://www.jetro.go.jp/invest/setting_up.html</a></p> <p data-bbox="714 344 1312 472">○ JETRO のウェブサイトに掲載している生活関連情報ページ「Living in Japan」のリンク先等を最新情報に更新・整備した。</p> <p data-bbox="714 488 1312 520"><a href="https://www.jetro.go.jp/en/invest/living.html">https://www.jetro.go.jp/en/invest/living.html</a></p>		
5 . 輸入			
<p data-bbox="154 639 568 671">(1) 統計品目番号 (HS コード等)</p> <p data-bbox="154 687 692 1294">○ 平成 29 年度関税改正において、がん具に係る国内細分の統合を行った。また、衣類に係る国内細分のうち関税率の違いに基づく分類の必要がなく統計把握の必要性の低い国内細分の統廃合について、Tシャツに係る改正を平成 29 年度に実施した (平成 29 年 2 月 28 日財務省告示第 51 号、平成 29 年 4 月 1 日施行)。Tシャツ以外の衣類の国内細分の統廃合について平成 30 年度の実施に向けて検討を行うとともに、衣類以外についても、関係省庁において、削減のための取組を進めていく。</p> <p data-bbox="154 1310 692 1342">○ 品目分類の協議に当たり、英語の資料</p>	<p data-bbox="714 687 875 719">(対応済み)</p> <p data-bbox="714 1310 875 1342">(対応済み)</p>		<p data-bbox="1946 687 2063 719">財務省等</p> <p data-bbox="1946 1310 2036 1342">財務省</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>について必要以上の日本語情報の提供を求めることや不要な質問等により事業者に過度な負担をかけることがないよう引き続き徹底する。平成 29 年 1 及び 2 月に開催した各税関担当者を集めた会議において、関税局から指示を行ったところであり、今後も、定期的に注意喚起を行い、徹底を図る。</p> <p>○ 税関ウェブサイト上で公表している実行関税率表等（日本語版及び英語版）において、統計品目番号等ごとに対象となる他法令手続や所管省庁等を確認できるよう、平成 29 年 3 月 31 日に、他法令手続の欄を追加し、各所管省庁のウェブサイトを表示するリンクを設定した実行関税率表等（日本語版）を掲載した。4 月中を目途に、英語版も掲載する。</p> <p>○ 品目分類に関する事前教示回答事例を参照するユーザーの利便性向上を図る観点から、ウェブサイト上の事前教示回答例において、事業者の理解が得られた場合等に、事前教示照会物品の写</p>	<p>（対応済み）</p> <p>（対応済み）</p>		<p>財務省</p> <p>財務省</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>真の掲載を行うこととし、平成 29 年 3 月から掲載を開始した。</p>			
<p>(2) 日本工業規格 (JIS)</p> <p>○ 国際規格の発行後速やかに J I S を改定できるよう、日本工業標準調査会の規格審議案ガイドラインを平成 29 年 3 月に改定し、国際標準に対応した J I S を制定する場合には、これまでは国際標準の制定目前でなければ J I S 原案作成委員会における検討ができないとされていたが、国際規格の検討の段階から J I S 原案を作成できるようにした。</p> <p>○ 電気用品安全法に引用される可能性の高いものについては、国際会議において規格制定・改定の議論が開始された段階で、業界団体等に周知し、会議への参画を促すとともに、必要に応じ、早期の段階から J I S に関する検討の着手を促進する。</p> <p>○ 平成 29 年度から、日本工業標準調査会の分野別専門委員会での審議を省略で</p>	<p>(対応済み)</p> <p>(対応済み)</p> <p>(対応済み)</p>		<p>経済産業省</p> <p>経済産業省</p> <p>経済産業省</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>きる特定標準化機関制度の活用の強化等により、J I S 審議・制定にかかる時間を短縮できるようにした。</p> <p>○ 洗濯表示に関する J I S を国際統合化した後、この J I S になった記号を用いるよう義務付けている繊維製品品質表示規程を改正し、平成 28 年 12 月 1 日から施行した。</p>	<p>(対応済み)</p>		<p>経済産業省 消費者庁</p>
<p>(3) 食品衛生法の規制・手続</p> <p>○ 食器等の規格基準についてのポジティブリスト制度の導入に向けて、「食品用器具及び容器包装の規制に関する検討会」において、食器等の安全性を高めるための具体的な仕組みについて検討を行い、平成 29 年 3 月 17 日に取りまとめ案を作成し、パブリックコメントを行った。今後は、提出された意見等を踏まえ、5 月中を目途に最終的な取りまとめを行うとともに、引き続き、諸外国の取組も踏まえ、輸出入の共通のルールとして活用できるよう国際的な整合性も図りながら、ポジティブリスト制度導入に向けた更なる検討を進</p>	<p>○ 2018 年 6 月 13 日に「食品衛生法等の一部を改正する法律」(平成 30 年法律第 46 号)が公布され、公布日から 2 年を超えない範囲において、ポジティブリスト制度が導入されることとなった。また、「食品用器具及び容器包装の規制の在り方に関する技術検討会(=技術検討会)」において、同制度の技術的事項の検討を進めた。</p>	<p>○ 改正食品衛生法の施行に向け、引き続き技術検討会におけるポジティブリスト制度の技術的事項の検討を進めると共に、薬事・食品衛生審議会での審議を進め、政省令等の公示作業を進める予定である。</p>	<p>厚生労働省</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>める。</p> <p>○ 食品衛生法に基づく食器等の検査に必要なとなるサンプル数の目安や試験成績書に最低限記載すべき事項・留意点などについて、各検疫所における取扱いの実態を改めて確認することなどにより必要な情報を整理した上で、平成 29 年 4 月中を目途に厚生労働省ウェブサイト等で情報提供を行う。</p>	<p>(対応済み)</p>		<p>厚生労働省</p>
<p>6. その他</p>			
<p>(1) 建設業許可の要件</p> <p>○ 平成 27 年 6 月に閣議決定された規制改革実施計画において、建設業許可基準の見直しに関し、次のように措置することとしている。</p> <p>5 年の経験年数や、同等の能力を有する者の要件の経験年数について、経験を代替する研修制度の創設などにより一定程度短縮することの可能性について検討する。【平成 27 年度検討開始、28 年度結論・措置】</p>	<p>:(対応済み)</p>		<p>国土交通省</p>



項目	2018年度の取組	2019年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>建設業の適切な経営を担保するための建設業の許可基準の在り方について、規制の目的に見合った適切かつ合理的な許可要件等への見直しも含めて、検討する。【27年度検討開始】</p> <p>については、同等の能力を有する者の要件の経験年数に関して、現行では認められない低い職制上の地位での経験を経験年数として認めるとともに、他業種等の経験年数を7年から6年に短縮する等の措置について、平成29年6月の施行に向けて検討している。については、引き続き建設産業政策会議において検討する。</p>	<p>：中央建設業審議会・社会資本整備審議会基本問題小委員会にて議論した。2018年6月22日の中間とりまとめにおいて、経営業務管理責任者の要件について廃止も含め制度の見直しの検討をすべき旨、提言がなされた。これも踏まえ、過去5年以上の経験者が役員にいないと許可が得られないとする現行の規制を見直し、今後は、事業者全体として適切な経営管理責任体制を有することを求めることを内容とする建設業法等の改正案を今通常国会にて提出(2019年3月15日)。</p>	<p>建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案については、今後国会で審議される予定であり、当該法律案が法律として成立した場合には、公布の日から1年6ヶ月以内に施行される予定。</p>	
<p>(2) 国外にわたる職業紹介事業に関する申請書類の翻訳</p> <p>○ 事業者の負担をできる限り軽減する観点から、各労働局に提出する書類について、「職業紹介事業の業務運営要領」を改正し、相手先国において職業紹介の実施が認められていることが確認できる部分及び当該部分の日本語訳のみ</p>	<p>(対応済み)</p>		<p>厚生労働省</p>

項目	2018 年度の取組	2019 年度以降実施予定の取組	担当省庁
<p>を添付すれば足りることとし、平成 29 年 1 月 30 日より適用するとともに、各労働局における取扱いの徹底を図った。</p>			
<p>(3) 未承認医療機器の展示            〇 未承認医療機器の展示会等への出展の可否について、平成 28 年度に、医療機器関係団体から運用における不明点等を確認するとともに、ルールの明確化や周知方法について検討した。今後、医療機器関係団体から聴取した確認事項を踏まえ、パブリックコメント手続を経た上で、平成 29 年 6 月中を目途に未承認医療機器の展示に関するルールの明確化等を行うための通知を発出する。</p>	<p>(対応済み)</p>		<p>厚生労働省</p>